

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 管理グループ グループマネージャー 中田 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 管理グループ グループマネージャー 中田 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(千円)	1,104,553	999,982	1,460,698
経常損失()	(千円)	105,537	24,583	129,749
四半期(当期)純損失()	(千円)	105,873	25,267	130,050
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112,717	12,678	151,888
純資産額	(千円)	725,610	688,253	686,439
総資産額	(千円)	932,835	902,208	864,462
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	14.62	3.49	17.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.8	76.3	79.4

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	3.19	1.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は、平成24年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成25年2月28日）におけるわが国経済は、欧州経済の景気減速等を背景とした先行き不透明感が依然として存在する一方、国内においては政権交代に伴う経済政策への期待感から円安、株高に転じ、緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中、当社グループは事業構造の転換と事業領域の拡大を重要な経営課題と位置付け、業績の回復（トップラインの向上）及びグローバルサービスラインナップの拡充に継続的に取り組んで参りました。

まず、SEOにおいては、内部コンサルティング、外部対策、ソーシャルメディアを活用した支援まで総合力が試される段階にあると分析しており、複雑化する検索エンジンアルゴリズムの分析を継続的に進めております。

今後は従来型の対策を見直し、アルゴリズムの動向に大きく左右されない本質的な施策の開発を進めて参ります。

次に、緩やかな景況感回復の流れに伴い、企業のPPC広告出稿意欲が回復しつつあり、当社においてもその需要を取り込んでおります。企業の年度末決算時期を控え、この傾向はさらに強さを増しております。

今後は、当社グループが得意とするローコストオペレーションを競争優位性とし、新規受注の上積みを図って参ります。

翻訳については、引き続き世界64言語、希少言語対応を強みとして個人のカジュアルな翻訳から公的機関のオフィシャルな翻訳まで幅広くクライアントを獲得しており、順調に売上を伸ばしております。

また、用途開発としてリリースしたインターネットを介した市場調査サービス「グローバル・ネットリサーチ」の受注も堅調に推移しております。

これは、成長する海外市場への取組みを進める企業ニーズの高まりといった外的要因に加え、営業ノウハウの蓄積による受注単価の向上や安定的な社内組織運営といった内的要因も売上拡大に寄与しているものであります。

今後、当社は翻訳業界では数少ない上場会社として、企業の海外展開に対する意欲の高まりや環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の進展による国をまたいだ新たな企業間取引における翻訳ニーズの高まりを背景として、さらなる売上の拡大を目指して参ります。

Moreについては、引き続き比較予約サイトとしてコンテンツ拡充を重点項目と位置付けて参りました。前期同様、特に台湾コンテンツの重点拡充、同モデルの他エリアへの拡大を継続的に進めております。

今後は、国内の景況感回復を背景とした需要の取り込みを図るべく、コンテンツ拡充策と平行して、さらなる認知度の向上を重点項目として取組んで参ります。

海外法人については、引き続き、日系企業に加え現地企業からの受注増加、現地採用スタッフの戦力化が進んでいます。これらを背景として、営業チャネル開拓や現地組織運営ノウハウが確立し、グループ利益への貢献がさらに進んでおります。

一方で、利益化の進展とともに、現地独特の商慣習や法的規制対応が一部で課題となりつつあります。今後は、その対応をノウハウとしてグループ内に蓄積し、グループの海外展開戦略に活用して参ります。

こうした国内外の取り組みにより、前年同期比において業績の状況は改善しております。期末に向け、当社グループは、ローコストオペレーション維持し、経営資源の選択と集中を徹底して精査することで、業績回復の流れを強めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は999百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失110百万円）、経常損失は24百万円（前年同期は経常損失105百万円）、四半期純損失は25百万円（前年同期は四半期純損失105百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、792百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、109百万円となりました。これは、主に無形固定資産及び投資その他の資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、210百万円となりました。これは、主に買掛金及び前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、3百万円となりました。これは、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、688百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,800	7,242,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,242,800	7,242,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日	7,170,372	7,242,800		339,576		470,576

(注) 平成24年7月23日開催の取締役会により、平成24年12月1日付けで1株を100株に株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,428		
総株主の議決権		72,428	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 東アジア担当)	取締役 (常務執行役員 管理グループ担当)	坂田 崇典	平成24年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,890	545,131
受取手形及び売掛金	190,637	221,270
仕掛品	519	929
その他	34,121	30,439
貸倒引当金	1,351	5,025
流動資産合計	740,817	792,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,153	20,082
減価償却累計額	8,365	9,575
建物(純額)	9,787	10,507
工具、器具及び備品	43,723	44,127
減価償却累計額	31,858	34,457
工具、器具及び備品(純額)	11,865	9,669
有形固定資産合計	21,652	20,176
無形固定資産		
のれん	1,491	777
ソフトウェア	24,385	17,689
無形固定資産合計	25,877	18,466
投資その他の資産		
投資有価証券	31,691	33,151
長期貸付金	6,000	1,500
敷金及び保証金	35,870	36,166
その他	2,553	-
投資その他の資産合計	76,114	70,818
固定資産合計	123,645	109,461
資産合計	864,462	902,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,212	136,223
未払費用	24,801	18,465
未払法人税等	1,678	915
前受金	13,090	26,388
その他	32,803	28,029
流動負債合計	174,587	210,022
固定負債		
繰延税金負債	-	1,678
その他	3,435	2,254

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
固定負債合計	3,435	3,932
負債合計	178,023	213,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	98,365	134,497
株主資本合計	711,786	675,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	3,031
為替換算調整勘定	23,525	9,567
その他の包括利益累計額合計	25,347	12,598
純資産合計	686,439	688,253
負債純資産合計	864,462	902,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,104,553	999,982
売上原価	868,844	706,770
売上総利益	235,708	293,211
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	346,698	345,702
営業損失()	110,989	52,491
営業外収益		
受取利息	465	352
保険解約返戻金	-	2,353
還付加算金	8	-
解約手数料等	2,244	444
未払配当金除斥益	905	486
為替差益	4,793	21,046
移転補償金	-	3,311
その他	500	826
営業外収益合計	8,916	28,822
営業外費用		
支払利息	170	128
投資有価証券評価損	3,095	-
株式交付費	-	455
その他	198	330
営業外費用合計	3,464	914
経常損失()	105,537	24,583
特別損失		
固定資産売却損	-	103
固定資産除却損	-	146
特別損失合計	-	249
税金等調整前四半期純損失()	105,537	24,832
法人税、住民税及び事業税	615	435
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	615	435
少数株主損益調整前四半期純損失()	106,152	25,267
少数株主損失()	279	-
四半期純損失()	105,873	25,267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	106,152	25,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	4,852
為替換算調整勘定	6,628	33,092
その他の包括利益合計	6,565	37,945
四半期包括利益	112,717	12,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,345	12,678
少数株主に係る四半期包括利益	372	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	13,963千円	11,411千円
のれんの償却費	846千円	1,087千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	7,242	100	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月12日 定時株主総会	普通株式	10,864	150	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純損失額	14円62銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	105,873	25,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	105,873	25,267
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,800	7,242,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は、平成24年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月12日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。